

俱知安町公共下水道事業特別会計予算

議 案 第 5 号

令和5年度虻田郡倶知安町公共下水道事業特別会計予算

令和5年度虻田郡倶知安町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ755,655千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

令和5年 3月 6日 提 出

北海道虻田郡倶知安町長 文 字 一 志

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 . 分担金及び負担金		9 , 8 6 9
	1 . 分担金	1 , 5 5 7
	2 . 負担金	8 , 3 1 2
2 . 使用料及び手数料		2 4 8 , 0 8 8
	1 . 使用料	2 4 8 , 0 8 8
3 . 国庫支出金		4 6 , 0 0 0
	1 . 国庫補助金	4 6 , 0 0 0
4 . 繰入金		2 9 7 , 4 7 6
	1 . 繰入金	2 9 7 , 4 7 6
5 . 繰越金		1 0
	1 . 繰越金	1 0
6 . 諸収入		1 2
	1 . 預金利子	1
	2 . 雑入	1 1
7 . 町債		1 5 4 , 2 0 0
	1 . 町債	1 5 4 , 2 0 0
歳 入	合 計	7 5 5 , 6 5 5

歳出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 . 公共下水道事業費		4 0 4 , 0 1 1
	1 . 公共下水道事業費	4 0 4 , 0 1 1
2 . 公債費		3 5 1 , 1 7 3
	1 . 公債費	3 5 1 , 1 7 3
3 . 諸支出金		3 7 1
	1 . 諸費	3 7 1
4 . 予備費		1 0 0
	1 . 予備費	1 0 0
歳 出	合 計	7 5 5 , 6 5 5

第2表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
俱知安町下水終末処理 場処理業務委託事業 (令和5年度事業)	令和6年度	7, 1 0 4
俱知安町下水終末処理場 主ポンプ施設機械・電気 設備更新工事 (令和5年度事業)	令和6年度	5 6, 0 0 0
俱知安町下水終末処理場 沈砂池施設機械・電気 設備更新工事 (令和5年度事業)	令和6年度	4 4, 0 0 0

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 費	94,000	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び銀行その他について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公 共 下 水 道 事 業 費 資 本 費 平 準 化	51,000			
公 営 企 業 会 計 適 用 費	9,200			
計	154,200			

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分担金及び負担金	9, 8 6 9	8, 6 5 3	1, 2 1 6
2. 使用料及び手数料	2 4 8, 0 8 8	2 4 2, 5 4 8	5, 5 4 0
3. 国庫支出金	4 6, 0 0 0	6 8, 9 0 0	△ 2 2, 9 0 0
4. 繰入金	2 9 7, 4 7 6	2 8 6, 7 0 8	1 0, 7 6 8
5. 繰越金	1 0	1 0	0
6. 諸収入	1 2	2, 1 1 2	△ 2, 1 0 0
7. 町債	1 5 4, 2 0 0	1 6 5, 8 0 0	△ 1 1, 6 0 0
歳 入 合 計	7 5 5, 6 5 5	7 7 4, 7 3 1	△ 1 9, 0 7 6

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共下水道事業費	404, 011	416, 449	△12, 438	46, 000	103, 200	44, 635	210, 176
2. 公債費	351, 173	357, 811	△6, 638		51, 000	262, 250	37, 923
3. 諸支出金	371	371	0			371	
4. 予備費	100	100	0			100	
歳 出 合 計	755, 655	774, 731	△19, 076	46, 000	154, 200	307, 356	248, 099

(公8)

2 歳入

1 款 分担金及び負担金 9,869
 1 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業受益者 分担金	1,557	1,316	241	1 現年賦課分	1,544	公共下水道事業受益者分担金 調定見込額 1,576千円 98% 1,544
				2 滞納繰越分	13	繰越額 78千円 17% 13
計	1,557	1,316	241			

2 項 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業受益者 負担金	8,312	7,337	975	1 現年賦課分	8,312	公共下水道事業受益者負担金 調定見込額 8,482千円 98% 8,312
計	8,312	7,337	975			

2 款 使用料及び手数料 248,088
1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道使用料	248,088	242,548	5,540	1 現年賦課分	247,490	公共下水道使用料 調定見込額 249,990千円 99% 247,490
				2 滞納繰越分	598	繰越額 1,197千円 50% 598
計	248,088	242,548	5,540			

3 款 国庫支出金 46,000
1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業補助金	46,000	68,900	22,900	1 公共下水道事業補助金	46,000	社会資本整備総合交付金 46,000
計	46,000	68,900	22,900			

3 国庫支出金 (1 国庫補助金)

4 款 繰入金 297,476
1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	297,476	286,708	10,768	1 一般会計繰入金	297,476	一般会計繰入金 297,476
計	297,476	286,708	10,768			

5 款 繰越金 10
1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	前年度繰越金 10
計	10	10	0			

6 款 諸収入 12
1 項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	11	2,111	2,100	1 消費税還付金		1 消費税還付金 1
				2 雑入		10 雑入 10
計	11	2,111	2,100			

7 款 町債 154,200
1 項 町債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	145,000	155,500	10,500	1 公共下水道事業債	145,000	公共下水道事業債 94,000 事業債 49,000 資本費平準化債 特定環境保全公共下水道事業債 資本費平準化債 2,000
2 公営企業会計適用債	9,200	4,800	4,400	1 公営企業会計適用債	9,200	公営企業会計適用債 9,200
辺地対策事業債	0	5,500	5,500			廃 目
計	154,200	165,800	11,600			

7 町債 (1 町債)

3 歳出

1 款 公共下水道事業費
1 項 公共下水道事業費

404,011

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
1.公共下水道管理費	219,365	209,074	10,291	(債) 公営企業会計適用債	9,200	9,200	210,165	1.報酬	1,668	○職員人件費分	15,803
								2.給料	7,670	給料	7,670
										一般職 3人	7,670
								3.職員手当等	5,701	職員手当等	5,417
										扶養手当	240
								4.共済費	3,067	寒冷地手当	132
										時間外勤務手当	205
								8.旅費	156	管理職手当	276
										期末勤勉手当	3,217
								10.需用費	43,737	児童手当	240
										退職手当組合負担金	1,107
								11.役務費	1,988	共済費	2,716
										共済組合負担金	2,390
12.委託料	140,401	福祉協会負担金	7								
		公務災害補償基金負担金	26								
13.使用料及び賃借料	419	社会保険料	293								
		○下水道分	203,562								
14.工事請負費	2,772	1報酬	1,668								
		下水道事業運営審議会委員報酬	90								
17.備品購入費	455	日 3,000円 10人 3回	90								
		会計年度任用職員報酬	1,578								
18.負担金・補助及び交付金	331	03職員手当等	284								
		会計年度任用職員手当	284								
		04共済費	351								
		北海道市町村総合事務組合負担金	36								
		社会保険料	315								

1 款 公共下水道事業費
1 項 公共下水道事業費

404,011

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
								26.公課費	11,000	08旅費156 費用弁償30 普通旅費126 10需用費43,737 消耗品費1,000 燃料費1,111 食糧費5 印刷製本費170 光熱水費31,891 修繕料9,560 11役務費1,988 通信運搬費727 手数料367 保険料894 12委託料140,401 下水道使用料徴収等事務委託料14,344 下水道台帳作成データ更新業務委託料1,320 下水道台帳管理システム保守委託料220 事業場排水水質検査業務委託料486 終末処理場業務委託料84,901 脱水汚泥運搬処理業務委託料27,280 放流水・脱水汚泥検査業務委託料1,554

1. 公共下水道事業費 (1. 公共下水道事業費)

1 款 公共下水道事業費
1 項 公共下水道事業費

404,011

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									消防用設備保守点検業務委託料 312 自家用電気工作物保安管理業務委託料 744 下水道事業企業会計移行業務委託料 9,240 13使用料及び賃借料 419 管渠敷地借地料 319 機械借上料 100 14工事請負費 2,772 終末処理場誘導灯取替工事 2,772 17備品購入費 455 消火器購入 165 書類保管庫購入 125 非常放送スピーカー購入 165 18負担金・補助及び交付金 331 日本下水道協会負担金 77 日本下水道協会北海道地方支部負担金 33 水洗便所改造等資金貸付金 利子補給及び助成金 201 会議等負担金 20 26公課費 11,000 消費税及び地方消費税 11,000	
2.公共下水道建設改良費	184,646	207,375	22,729	46,000 (国) 社会資本整備総合交付金 46,000 (債) 公共下水道事業債 94,000	94,000	44,635	11	2.給料 5,205 3.職員手当等 3,409	○補助事業分 92,000 12委託料 48,000 污水管渠管路点検調査業務委託料 6,000	

1 款 公共下水道事業費
1 項 公共下水道事業費

404,011

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
				(他) 公共下水道事業受益者分担金 (現) 1,544			4. 共 済 費	1,634	終末処理場主ポンプ施設機械・電気設備更新工事施工 監理業務委託料 6,000	
				(他) 公共下水道事業受益者分担金 (滞) 13			8. 旅 費	79		
				(他) 公共下水道事業受益者負担金 8,312			10. 需用費	505		終末処理場沈砂池施設機械・電気設備更新工事施工監 理業務委託料 6,000
				(他) 一般会計繰入金 34,755			11. 役務費	108	終末処理場耐震診断業務委 託料 30,000	
				(他) 消費税還付金 1			12. 委託料	53,984	14工事請負費 44,000	
				(他) 雑入 10			13. 使用料及 び賃借料	1,005	終末処理場主ポンプ施設機 械・電気設備更新工事 24,000	
							14. 工事請負 費	118,707	終末処理場沈砂池施設機械 ・電気設備更新工事 20,000	
							18. 負担金・ 補助及び 交付金	10	○ 単独事業分 92,646	
									02給料 5,205	
									一般職 2 人 5,205	
									03職員手当等 3,409	
									寒冷地手当 146	
									時間外勤務手当 287	
									住居手当 648	
									期末勤勉手当 1,521	
									退職手当組合負担金 807	
									04共済費 1,634	
									共済組合負担金 1,616	
									福祉協会負担金 4	
									公務災害補償基金負担金 14	

1. 公共下水道事業費 (1. 公共下水道事業費)

(公16)

1 款 公共下水道事業費
1 項 公共下水道事業費

404,011

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
									08旅費79 普通旅費79 10需用費505 消耗品費315 燃料費120 食糧費3 印刷製本費12 修繕料55 11役務費108 通信運搬費72 保険料36 12委託料5,984 特定環境保全公共下水道事業基本構想作成業務委託料5,984 13使用料及び賃借料1,005 事務機借上料630 複写機使用料150 自動車借上料225 14工事請負費74,707 公共下水道汚水樹設置及び修繕工事5,400 特定環境保全公共下水道汚水樹設置及び修繕工事2,700 一般国道5号俱知安第三電線共同溝工事に伴う污水管渠移設工事66,607 18負担金・補助及び交付金10 会議等負担金10	
計	404,011	416,449	12,438	46,000	103,200	44,635	210,176			

2 款 公債費 351,173
1 項 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
1.元金	324,051	325,939	1,888		51,000	261,241	11,810	22.償還金・ 利子及び 割引料	324,051	○元金 324,051 22償還金・利子及び割引料 324,051 償還元金 324,051
				(債)公共下水道事業債 (債)特定環境保全公共下水道事業 債 (他)一般会計繰入金	49,000 2,000 261,241					
2.利子	27,122	31,872	4,750			1,009	26,113	22.償還金・ 利子及び 割引料	27,122	○利子 27,122 22償還金・利子及び割引料 27,122 償還利子 26,622 一時借入金利子 500
				(他)一般会計繰入金	1,009					
計	351,173	357,811	6,638	0	51,000	262,250	37,923			

3 款 諸支出金 371
1 項 諸費

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
1.還付金	371	371	0			371		22.償還金・ 利子及び 割引料	371	○ 還付金 371 22償還金・利子及び割引料 371 過誤納還付金 100 国庫返納金 271
計	371	371	0	0	0	371	0			

3. 諸支出金 (1. 諸費)

4 款 予備費 100
1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
1.予備費	100	100	0			100 (他) 一般会計繰入金 100		予備費	100	
計	100	100	0	0	0	100	0			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円
			報 酬 千円	給 料 千円	期 末 勤 勉 当 手 千円	寒 冷 地 当 手 千円	退 職 手 当 金 負 担 金 千円	そ の 他 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他	10	90						90	36	126
	計	10	90						90	36	126
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他	10	90						90	36	126
	計	10	90						90	36	126
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	6	1,578	12,875	9,110	23,563	4,665	28,228
前 年 度	5		15,500	9,820	25,320	4,213	29,533
比 較	1	1,578	△ 2,625	△ 710	△ 1,757	452	△ 1,305

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
	本 年 度	240	5,022	278	492	276	648	
	前 年 度	636	5,444	337	603	274		
	比 較	△ 396	△ 422	△ 59	△ 111	2	648	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			計 千円
	本 年 度		240		1,914			9,110
	前 年 度		380		2,146			9,820
	比 較		△ 140		△ 232			△ 710

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	5		12,875	8,826	21,701	4,350	26,051
前 年 度	5		15,500	9,820	25,320	4,213	29,533
比 較			△ 2,625	△ 994	△ 3,619	137	△ 3,482

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
	本 年 度	240	4,738	278	492	276	648	
	前 年 度	636	5,444	337	603	274		
	比 較	△ 396	△ 706	△ 59	△ 111	2	648	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			計 千円
	本 年 度		240		1,914			8,826
	前 年 度		380		2,146			9,820
	比 較		△ 140		△ 232			△ 994

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	1	1,578		284	1,862	315	2,177
前 年 度							
比 較	1	1,578		284	1,862	315	2,177

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 千円	期 末 手 当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
	本 年 度		284					
	前 年 度							
	比 較		284					
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			計 千円
	本 年 度							284
	前 年 度							
	比 較							284

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円		説 明	備 考
給 料	△ 2,625	昇給に伴う増加分	258	258千円	
		その他の増減分	△ 2,883	△ 2,883千円	
職員手当	△ 994	制度変更に伴う増減分	330	期末勤勉手当 330千円	
		その他の増減分	△ 1,324	扶養手当 △ 396千円 期末勤勉手当 △ 1,036千円 寒冷地手当 △ 59千円 時間外勤務手当 △ 111千円 管理職手当 2千円 住居手当 648千円 児童手当 △ 140千円 退職手当組合負担金 △ 232千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

		一 般 行 政 職	技 労 職	計
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	251,800		251,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	293,120		293,120
	平 均 年 齢 (歳)	3 2 歳 6 月	歳 月	3 2 歳 6 月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	293,800		293,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	393,333		393,333
	平 均 年 齢 (歳)	3 7 歳 7 月	歳 月	3 7 歳 7 月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 円	国 の 制 度
		行政職 (一) 円
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 労 職		計	
		職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令 和 5 年 1 月 1 日 在 現	1 級	1	33.3			1	33.3
	2 級	1	33.3			1	33.3
	3 級		0.0			0	0.0
	4 級		0.0			0	0.0
	5 級	1	33.3			1	33.3
	6 級		0.0			0	0.0
	計	3	100.0			3	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 在 現	1 級	1	25.0			1	25.0
	2 級	1	25.0			1	25.0
	3 級		0.0			0	0.0
	4 級	1	25.0			1	25.0
	5 級	1	25.0			1	25.0
	6 級		0.0			0	0.0
	計	4	100.0			4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	初 級 係 員	中 級 係 員	係 長 ・ 上級係員等	上席係長等	主 幹 等	課 長 等

エ 昇給

区 分			合 計	職 種		
				一般行政職	技 労 職	給食従事員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4		
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)	3	3		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4		
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	4	4		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2. 200	2. 200	4. 40	
前 年 度	2. 150	2. 150	4. 30	
国 の 制 度	2. 200	2. 200	4. 40	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置（2 %～45%加算）	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置（2 %～45%加算）	

キ 地域手当

支 給 な し

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技労職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限12,000円（国16,000円） 手当額の上限27,000円（国28,000円）
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

上段：令和5年度支出予定額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
倶知安町下水終末処理場 処 理 業 務 委 託 事 業 (令 和 3 年 度 事 業)	6,855	令 和 4 年 度	6,666						
同 上 (令 和 4 年 度 事 業)	6,961			令 和 5 年 度	(6,765) 6,765				(6,765) 6,765
同 上 (令 和 5 年 度 事 業)	7,104			令 和 6 年 度	7,104				7,104
倶知安町下水終末処理場 主ポンプ施設機械・電気 設 備 更 新 工 事 (令 和 5 年 度 事 業)	56,000			令 和 6 年 度	56,000	28,000	28,000		
倶知安町下水終末処理場 沈砂池施設機械・電気 設 備 更 新 工 事 (令 和 5 年 度 事 業)	44,000			令 和 6 年 度	44,000	22,000	22,000		
計	120,920		6,666		(6,765) 113,869	(0) 50,000	(0) 50,000	(0) 0	(6,765) 13,869

(公30)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 共 下 水 道 事 業	2,821,794	2,598,273	145,000	323,238	2,420,035
2 辺 地 対 策 事 業	10,063	9,625	0	813	8,812
3 臨 時 財 政 特 例 債	2,980	0	0	0	0
4 公 営 企 業 会 計 適 用 債	2,600	7,400	9,200	0	16,600
合 計	2,837,437	2,615,298	154,200	324,051	2,445,447